

全国雪対策連絡協議会の活動

1. 全国雪対策連絡協議会

雪センターには、204の市町村会員がありますが、これらの市町村からなる組織が全国雪対策連絡協議会で、各道県には13の雪対策協議会があります。

日頃から、会員相互の情報交換・意見交換を行い、情報を共有し、連携・協力して雪対策に取り組んでおります。また各市町村から出された意見や要望は、事務局である雪センターが、集約して必要な調整を行い、会員の総意として協議会の要望書を作成しております。

毎年7月に定期総会を開催し、来賓からの情報提供を頂き、必要事項を決定した後、要望書が決議され、これを以って関係機関に要望活動を行っています。こうした活動の成果が予算措置や新たな施策・制度の創設となって現れています。

2. 平成30年度定期総会

平成30年度の第22回定期総会は、7月20日に砂防会館にて開催され、4市町村長を含む25の市町村が参加致しました。

来賓として国土交通省 五道仁実技術審議官の御挨拶の後、国土交通省の幹部から、会員の活動に不可欠な情報の御提供・御説明を頂きました。当日の配布資料はp.94以降に掲載します。

情報提供いただいた国土交通省幹部

国土政策局地方振興課長 荒川 辰雄

北海道局参事官代理 企画調整官 石川 伸

議事では、事業計画、収支予算、役員の変更等の議案を承認頂いた後、要望書が決議されました。



3. 要望活動

総会後、市町村長方も交えた総会参加者からなる大要望団による要望活動を行いました。204市町村の要望を結集した要望活動という事で、要望先では特段の御配慮を頂き、国土交通省技監、関係局長、課長等に直接面談して要望内容を説明し御理解を頂きました。要望書の内容及び要望活動の状況写真を掲載しております。

役員一覧

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副会長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副会長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副会長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

顧問一覧

国土交通省 技術調査課長	石原 康弘
国土交通省総合政策局	
公共事業企画調整課事業総括調整官	吉田 邦伸
国土交通省東北地方整備局企画部長	西尾 崇
国土交通省関東地方整備局企画部長	東川 直正
国土交通省北陸地方整備局企画部長	内藤 正彦
国土交通省中部地方整備局企画部長	岩田 美幸
国土交通省近畿地方整備局企画部長	井上 智夫
国土交通省北海道開発局	
建設部道路維持課長	遠藤 達哉
北海道 建設部長	岡田 恭一
青森県 県土整備部長	福士 祐治
新潟県 土木部長	中田 一男
岐阜県 県土整備部長	宗宮 裕雄
東日本高速道路株式会社	
管理事業本部保全部長	八木 茂樹

平成30年度事業計画

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に予定している全国雪対策連絡協議会の主要な事業計画は、次のとおり。

1. 全国雪対策連絡協議会活動

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村へは、適宜必要な情報提供を行い、また会員相互の情報交換・意見交換、密接な連絡調整を行い、会員の総力を結集した連携・協力体制を強化して、総合的な雪対策の推進を目的とした活動を行う。

全会員の参加する年一回の定期総会に備えて、事前に各協議会を通じて、会員の意見を集約し、関係機関との調整を行う。総会は、会員の協力体制強化を図り、会員の意見・要望表明を通じて、総合的な雪対策を推進するための重要な場であることを会員に認識してもらい、多くの参加を目指す。

来賓として総会に参加される国土交通省の方々からは、会員の活動、積雪寒冷地の振興のために必要な情報の提供、状況の説明を受ける機会を設ける。

積雪寒冷特別地域における事業の計画的かつ強力な推進、そのための予算の確保の必要性について、本協議会が総力を挙げて関係機関に働きかけその実現に努める。

本年度開催する定期総会では、平成31年度予算編成に向け、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の着実な実施を始めとする諸対策の推進とそのための予算の確保等の課題について協議会の総意をもって決議する。

2. 平成31年度予算編成に係る雪対策促進要望活動

全国雪対策連絡協議会定期総会で決議された、「国土交通省関係予算に係る積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」をもとに、総会参加者により、関係省庁に対しての要望活動を行う。

さらに秋にも、雪対策のための予算確保、諸対策の推進について協議会会員の意見要望を取りまとめ、作成した要望書をもって要望活動を実施する。

3. 豪雪に対する緊急要望活動等の実施

降雪状況に応じて、記録的な豪雪等の緊急な事態が発生した場合には、適宜、関係機関に対して緊急要望活動を行う。

4. 各道県の雪対策協議会等への支援

関係道県単位で組織されている雪対策協議会（計13）に対して、その活動の実態を把握し、適宜情報提供し、協議会会員相互の情報・意見の交換を推進し、協力体制の整備を図る。また、各雪対策協議会にも積極的に参加するとともに、各協議会に支援金を配分し、その活動がより活発に効果的に行われるよう支援して行く。

5. 雪関係行事に対する後援

国土交通省及び都道府県が行う「雪崩防災週間」等雪に関する様々な行事が毎年行われており、それらに対して全国及び各道県の協議会への後援依頼がなされており、その趣旨を理解した上で積極的に対応していく。

平成30年7月20日

全国雪対策連絡協議会 総会・要望活動参加者

会長	青森市長	(会長)	小野寺晃彦
北海道	倶知安町長		西江 栄二
	赤井川村長		赤松 宏
	小樽市	総務部 東京事務所長	新保 光弘
	岩見沢市	総務担当次長	西村 猛
青森県	青森市	都市整備部 道路維持課 雪対策室長	土岐 政温
岩手県	盛岡市	東京事務所長	及川 隆
	花巻市	理事	藤原 忠雅
宮城県	蔵王町	建設課 課長補佐	大槻 健一
秋田県	五城目町長		渡邊 彦兵衛
	秋田市	建設部 道路維持課 ゆき対策担当課長	須磨 一郎
	横手市	副市長	藤本 和宏
山形県	新庄市長		山尾 順紀
	米沢市	建設部長	杉浦 隆治
福島県	西会津町長		薄 友喜
	金山町長		長谷川盛雄
	会津若松市	建設部 企画副参事	平野 健一
	下郷町	副町長	玉川 一郎
	福島市	建設部 次長	藤田 俊哉
長野県	飯山市	建設水道部長	坪根富士夫
新潟県	長岡市	土木部 道路管理課長	中川 信行
	十日町市	建設部長	神田真太郎
	上越市	道路課 雪対策室長	小林 聡
富山県	小矢部市	産業建設部長	高木 利一
石川県	金沢市	土木局 道路管理課 生活道路室長	西村 和也
岐阜県	高山市	建設部 維持課長	山腰 勝也
福井県	勝山市	副市長	松村 誠一
	越前町	建設理事	加藤 昭宏
	福井市	建設部 道路課 副課長	前田 専治

(参加者総数 29名 内市町村長 7名)

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、永年にわたる雪対策の推進により、冬期間における住民生活と社会・経済活動は向上してきましたが、昨今の自然条件、社会・経済状況等の変化は著しく、これにより以下のような深刻な問題が生じております。

- ① 気象変動により、過去には見られなかった局所的・集中的な記録的降雪や、異常豪雪の多発。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化が進み、住民の自助による雪への対応力が低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化・高度化による行政への依存と負担の増大。
- ④ 地域の雪対策の担い手である地元建設業者の、経営環境の悪化と人手不足による弱体化。
- ⑤ 財政状況が悪化している中で、増大していく行政負担と制約条件下での対応の限界。

向上して来た雪対策のレベルを今後も維持・確保していくには、これらの課題に対して、関係者が連携、協力して、各施策を総合的・効率的に推進していくことが必要であります。

全国雪対策連絡協議会は全国204の市町村の総力を結集して雪対策に取り組んでおりますが、昨年引き続き以下の事項を要望致します。

新たな5箇年計画の策定と予算の確保

冬期道路交通安全を確保するため、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき、平成30年度からの新たな5箇年計画の策定及び雪寒指定道路について必要な見直しを行い、地方自治体が行う除雪・防雪・凍雪害防止の各事業に対する補助制度の特例措置を継続するとともに、これらを計画的かつ強力に推進するために必要な平成31年度予算を確保すること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

特別措置法の特例措置に基づき、市町村道の整備等を促進すること。

除排雪体制の整備、空き家の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間も安全で快適な活動を確保できるよう、コンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

連携・協力による除排雪事業の推進

国・県・市町村、住民、ボランティアが協力できる、連絡・調整、応援体制の強化を図ること。

市街地の雪堆積場の確保、河川敷の雪捨て場としての活用等、関係機関の協力・協議を推進すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

国土交通省緊急災害対策派遣隊(テックフォース)による有効な支援活動を推進すること。

高齢化社会への対応

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

高齢者、身体障害者の冬期の交通安全を確保するバリアフリーを強力に推進すること。

豪雪への対応策

豪雪地域には、地方交付税算定時の雪寒補正を強化すること。

極寒時の道路破損等に伴う道路施設等の維持修繕に対して地方負担の更なる軽減を図ること。

臨時特例措置等により道路除雪に対して財政支援を確実に実施すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である地元建設事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。
適正な利潤が確保できるよう、積算・契約・仕様等において、実態に配慮した施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進するとともに、雪崩危険箇所の周知を図ること。
災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。
地震、水害、土砂等による災害の早期復旧支援体制の確立と、被災地への支援の継続を推進すること。

雪対策のための施設整備と更新

雪害対策施設、消流雪用水施設、雪対策ダム等雪対策施設の整備を強力に推進すること。
老朽化した雪対策施設に対する更新事業の支援の充実を図ること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力に推進すること。
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国の資源を活用した、観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援を推進すること。
活性化の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

技術開発の推進と情報システムの整備

雪対策におけるコスト削減、環境改善、利雪、雪害等の調査研究、技術開発を推進すること。
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備を促進すること。

平成30年7月20日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則

要望書提出先

平成30年7月20日

国土交通省

国土交通大臣 石井 啓一
 国土交通副大臣 あきもと 司
 国土交通副大臣 牧野 たかお
 国土交通大臣政務官 秋本 真利
 国土交通大臣政務官 築 和生
 国土交通大臣政務官 高橋 克法
 国土交通事務次官 毛利 信二
 技 監 森 昌文
 国土交通審議官 田 端 浩
 国土交通審議官 吉田 光市
 国土交通審議官 奈良平 博史

大臣官房

大臣官房長 藤田 耕三
 技術審議官 五道 仁実
 技術調査課長 石原 康弘
 総合政策局
 局長 由木 文彦
 次 長 松本 年弘
 官房技術参事官 奥谷 正
 公共事業企画調整課長 勢田 昌功
 公共事業企画調整課事業総括調整官 吉田 邦伸
 公共事業企画調整課施工安全企画室長 宮武 一郎

国土政策局

局長 野村 正史
 官房審議官 小原 昇
 官房審議官 菟川 直也
 官房審議官 北村 知久
 地方振興課長 荒川 辰雄

土地・建設産業局

局長 田村 計司
 建設業課長 高橋 謙司

都市局

局長 栗田 卓也
 官房技術審議官 廣瀬 隆正
 まちづくり推進課長 佐藤 守孝
 街路交通施設課長 渡邊 浩司

水管理・国土保全局

局長 山田 邦博
 次 長 清瀬 和彦
 河川計画課長 岡村 次郎
 治水課長 小平 卓
 防災課長 佐藤 克英
 災害対策室長 小島 優
 下水道部長 森岡 泰裕
 下水道事業課長 加藤 裕之
 流域管理官 天野 雄介
 砂防部長 栗原 淳一
 砂防計画課長 今井 一
 保全課長 浦 真

道路局

局長 石川 雄一
 次 長 和田 信
 官房審議官 東 貴潔
 総務課長 内田 欽也
 企画課長 吉岡 幹夫
 国道・技術課長 村山 一
 環境安全・防災課長 野田 勝久
 道路防災対策室長 松居 茂

住宅局

局長 伊藤 明子
 住宅総合整備課長 石坂 聡
 安心居住推進課長 多田 治樹
 住宅総合整備課住環境整備室長 上森 康幹

北海道局

局長 田村 秀夫
 官房審議官 柳屋 勝彦
 官房審議官 對馬 一修
 総務課長 住本 靖
 予算課長 中村 樹
 地政課長 後藤 貞二
 水政課長 石塚 宗司
 参事官 高橋 季承

観光庁

長 官 田村 明比古
 次 長 水嶋 智人
 審議官 瓦林 康人
 観光地域振興部長 米村 猛人
 観光地域振興課長 畠中 秀人

68名

要望活動の記録

平成 30 年 7 月 20 日



国土交通省 森技監



五道技術審議官



総合政策局 由木局長



国土政策局 野村局長



土地・建設産業局 田村局長



水管理・国土保全局 砂防部 栗原部長



道路局 石川局長



住宅局 伊藤局長



北海道局 田村局長



観光庁 米村観光地域振興部長



大臣官房 石原技術調査課長



総合政策局 宮武施工安全企画室長



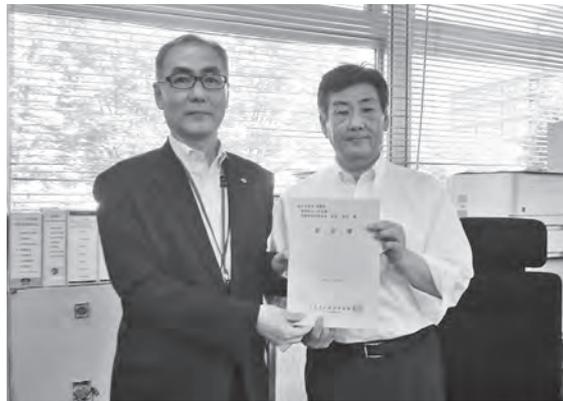
水管理・国土保全局 小平治水課長



水管理・国土保全局 加藤下水道事業課長



天野流域管理官



道路局 松居道路防災対策室長



北海道局 後藤地政課長



石塚水政課長



高橋参事官